



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	114,790	△4.5	3,282	24.5	3,527	25.4	1,919	26.3
2020年3月期	120,187	12.9	2,636	11.4	2,813	12.2	1,519	△5.8

（注）包括利益 2021年3月期 1,982百万円（38.2%） 2020年3月期 1,434百万円（△7.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	96.95	—	11.5	5.8	2.9
2020年3月期	76.94	—	10.0	4.6	2.2

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,906	17,533	29.8	884.81
2020年3月期	62,286	15,836	25.4	801.27

（参考）自己資本 2021年3月期 17,533百万円 2020年3月期 15,836百万円

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,970	△1,659	△2,827	5,040
2020年3月期	△425	△2,065	1,928	2,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	335	22.1	2.2
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	396	20.6	2.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		19.8	

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2021年3月期の期末配当金につきまして、配当予想を修正しております。本日（2021年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,559	△4.0	1,236	△46.2	1,335	△45.2	769	△50.2	38.83
通期	120,000	4.5	3,371	2.7	3,550	0.6	2,100	9.4	105.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	19,816,074株	2020年3月期	19,764,794株
② 期末自己株式数	2021年3月期	296株	2020年3月期	256株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,799,201株	2020年3月期	19,749,751株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,929	28.2	1,772	64.1	1,816	61.3	1,933	102.0
2020年3月期	3,845	3.0	1,079	△23.5	1,125	△21.8	957	△31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	97.66	—
2020年3月期	48.48	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	30,589		11,559		37.8		583.33	
2020年3月期	29,281		9,849		33.6		498.36	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,559百万円 2020年3月期 9,849百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当決算におきましても決算説明会を自粛させていただきます。決算に関する説明は、当社ウェブサイト (<https://watahan.co.jp/ir/>) を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済活動と個人消費が停滞し、総じて厳しい事業環境で推移いたしました。感染拡大の波が断続的に訪れるなど、依然として収束時期が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、外出自粛やテレワークの推進等により、消費者の生活様式に大きな変化がみられ、巣ごもり需要が発生するなど、生活必需品を中心として売上は好調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中で、社会活動の自粛が長期化しております。企業収益や雇用環境の悪化、消費マインドの冷え込みによる個人消費の低迷が懸念されるなど、先行きが見通し難い事業環境が続いております。

建設事業では、県をまたぐ移動が制限されたほか、対面での営業活動の制約により、受注環境が停滞しました。加えて、先行き不透明な経済環境を背景に、民間設備投資は、計画先送りや投資規模が縮小され、減少傾向が続くなど引続き注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、出入国規制や船便等の遅れ、一部の国においては輸出規制を行うなど、国際物流が大きく乱れ、商品や原材料の輸入へも影響が生じました。ワクチン開発が進捗し、各国で接種が開始されるなど、経済活動の正常化へ向けた動きが進みつつありますが、依然として収束の兆しが見えない中、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、力を合わせ、分かち合い、響き合う「合才の精神」を経営理念に掲げ、持株会社である当社を中核として、ICT(Information & Communication Technology)化の推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,147億90百万円(前期比4.5%減)、営業利益は32億82百万円(同24.5%増)、経常利益は35億27百万円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億19百万円(同26.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、新型コロナウイルスにより生活様式が大きく変化する中、感染予防の徹底を図り、社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保、セルフレジの増設、チラシ・集客イベントの削減など、お客さま・従業員の安心・安全を確保することを最優先に営業活動を継続してまいりました。

店舗運営においては、シェフの店内調理によるグローサランの導入、圧倒的な低価格で他店との差別化を図る「綿半の本気」、顧客の利便性向上のためのチャージ式プリペイドカード「goca(ゴウカ)」のサービスを全店舗に導入するなど、リアル店舗の存在価値を向上させる施策を実施いたしました。

物流においては、鮮魚の名古屋市場からの直送を開始するとともに、松本市と長野市に青果センターを構築いたしました。市場内にセンターを設けて品質チェックをした上で各店舗へ出荷するようにしたことで、青果の鮮度・品質を向上させ、地場産品を充実させました。2021年4月に一宮市にも開設いたしました。

また、インターネット通販にも注力しており、新しい施策として、法人向けに建設資材や事務用品、家電商品を低価格で提供するインターネット通販サイト「わたプロ」をオープンいたしました。

新規出店や店舗リニューアルの専門部署を新設し、フレッシュマーケット起店の新規出店や、中野店、万力店および富士河口湖店のスーパーセンター化など、店舗改装を加速いたしました。

さらに、家具インテリアのインターネット通販事業を行っているリグナ株式会社、地域密着型のドラッグストアを運営している株式会社ほしまん、組立家具の製造、卸売、インターネット通販事業を行っている大洋株式会社を連結子会社化するなど、グループの企業価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における業績は、積極的な店舗改装、M&Aなどが寄与し、売上高は806億9百万円(前期比3.8%増)となりました。また、巣ごもり需要によりDIY用品、園芸用品等など、利益率の高い商品の売れ行きが好調であったことに加え、新たに構築した青果センターが原価低減にも寄与し、セグメント利益は25億67百万円(同58.2%増)となりました。

<建設事業>

建設事業では、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、計画先送りや投資規模縮小による影響が出たことに加え、営業活動が制限される状況が生じたため、年間受注高が前期比24%減少いたしました。景気に左右されない体制整備に努めてまいりました。

営業活動では営業部門・製造部門の連携機能を強化し、限られた営業機会を受注につなげる提案型の営業施策を展開させることによって、厳しい環境ながら着実に受注獲得を積み重ねてまいりました。

また、大型案件ごとにプロジェクトチームを作り、工事工程と原価管理の体制を強化したほか、製造管理システム導入によって工場の工数を削減するなど、原価低減を徹底し採算性向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における業績は、新型コロナウイルス感染症拡大による受注減を受け、とりわけ第4四半期以降の完成工事高が大幅に減少したことが影響し、売上高は278億30百万円（前期比24.5%減）となりました。また、利益は、工事の採算性が改善したことや営業活動制限に伴う経費の減少等が利益率改善に寄与し、セグメント利益は9億40百万円（同14.0%減）となりました。

<貿易事業>

貿易事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化の影響を受けて化粧品市場が縮小する一方、抗菌・巣ごもり関連の商品が伸びました。また、医薬品の安定供給確保のための在庫積み増し要請に応えるなど、海外仕入先からの原料確保に努めました。

加えて、オーガニック原料検索サイト「TR ORGANIC Materials」（<https://tr.organic-materials.com/>）の立ち上げによる自然派商品の拡販、取扱原薬数の拡大に注力する一方で、原薬製造の安定化・高品質化に取り組みました。

当連結会計年度における業績は、売上高は60億78百万円（前期比12.8%増）、セグメント利益は9億26百万円（同1.4%増）となりました。

<その他>

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。当連結会計年度における業績は、売上高は2億71百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1億22百万円（同2.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億80百万円減少し、589億6百万円(前期末比5.4%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億61百万円減少し、305億44百万円(同12.0%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が25億96百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が58億66百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、283億61百万円(同2.8%増)となりました。主な要因は土地が7億21百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ50億77百万円減少し、413億72百万円(同10.9%減)となりました。主な要因は長期借入金が42億51百万円増加した一方、短期借入金が55億69百万円、支払手形及び買掛金が41億4百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加し、175億33百万円(同10.7%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により19億19百万円増加した一方、剰余金の配当により3億35百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は50億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億83百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、69億70百万円(前期は4億25百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少43億52百万円、法人税等の支払額19億16百万円があった一方、売上債権の減少61億96百万円、税金等調整前当期純利益32億64百万円、減価償却費15億0百万円、その他の資産の減少11億35百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、16億59百万円(前期は20億65百万円の使用)となりました。これは主に固定資産の取得による支出11億1百万円、連結子会社株式取得による支出2億59百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、28億27百万円(前期は19億28百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額3億35百万円、借入金の減少24億11百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	23.4	23.9	24.7	25.4	29.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.8	72.4	35.7	25.2	43.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.7	2.1	25.4	—	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	55.6	6.0	—	124.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済では依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、予断を許さない状況が続いております。一方で、海外経済においても一部の国や地域では経済活動が持ち直しつつありますが、米国新政権による財政・金融政策の行方や中国経済の動向、地政学的リスクなど様々な懸念材料が内在しており、先行きは不透明な状況が続くことが予測されます。

(セグメントの変更)

当社は次期より、建設事業について、独自の技術力を活かした製品開発を推進し、グループ内の相互連携を強化することを目的として、既存事業分野を「ソリューションズ」、「鐵構」及び「コンストラクション」の3つのカンパニー体制とするとともに、建設事業第4の柱として、新たに「木造住宅」分野を加えて再構築することといたしました。

当該建設事業の再構築に伴い、小売事業セグメントの一部であった「木造住宅」分野を、2022年3月期より建設事業セグメントに変更いたしました。

次期の各セグメント業績見通しにおける前年度との比較数値については、セグメント変更後の区分方法に基づいて記載しております。

(小売事業)

小売事業では、新型コロナウイルス感染症拡大を経て、消費者の生活様式が大きく変化したことに加えて、インターネット通販の生鮮食品分野への参入など、業種・業態を超えた競争が激化しております。

このような状況の中で当社は、「グループ内連携による生産性の向上と独自性のある価値の創出」を戦略に掲げ、リアル店舗とインターネット通販を2本柱としてそれぞれの施策を進めてまいります。

店舗においては、改装及び新規出店に継続して取り組んでまいります。リアル店舗の存在価値を向上させるため、鮮度の高い生鮮食品を提供するための体制を拡大するとともに、物流の効率化やシェフの店内調理によるグローサランの導入等を進めてまいります。

また、インターネット通販の強化にも取り組んでまいります。法人向けに建設資材や事務用品、家電商品を低価格で提供するインターネット通販サイト「わたプロ」をオープンさせ、プロ向け建設資材の販売を強化してまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は799億79百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は23億74百万円(同1.0%増)を見込んでおります。

(建設事業)

建設事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期の受注が大幅に減少したことを受け、上期の業績は悪化が見込まれるなど、厳しい事業環境が続くものと予測しております。

このような状況の中で当社は、独自の技術力を活かした製品開発を推進し、グループ内の相互連携を強化することを目的として、既存事業分野を「ソリューションズ」、「鐵構」及び「コンストラクション」の3つのカンパニー体制とするとともに、新たに「木造住宅」分野を加え、第4の柱として注力してまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は340億13百万円(前期比11.5%増)を見込んでおります。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による受注減の影響のほか、生産効率向上を目的とした鉄構工場の再編成にも着手することから、セグメント利益は10億68百万円(同7.7%減)を見込んでおります。

(貿易事業)

貿易事業では、長期的に注力すべき分野を見極め、研究開発・商品開発・市場開拓活動を強化してまいります。

戦略主軸である「原薬製造の安定化・高品質化」「取扱原薬数の拡大」「自然派・オーガニック商品の拡販」を加速させるほか、新原料の市場投入を積極的に推進するとともに、食品分野等取扱いジャンルを拡張する取組みを強めてまいります。

次期の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けての医薬品の在庫積み増し特需の反動が見込まれ、また、化粧品市場においては引続き厳しい事業環境が続くものと予測されるため、売上高は57億31百万円(前期比5.7%減)、セグメント利益は7億85百万円(同15.3%減)を見込んでおります。

(連結業績予想)

これらにより、2022年3月期の連結業績は、売上高は1,200億円(前期比4.5%増)、営業利益は33億71百万円(同2.7%増)、経常利益は35億50百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円(同9.4%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、少なくとも上期までは継続するとの仮定に基づいたものでありますが、当該仮定は、感染症拡大の情勢推移によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,708	5,191,447
受取手形及び売掛金	20,304,116	14,437,513
商品及び製品	8,509,701	8,660,724
仕掛品	480,727	46,657
原材料及び貯蔵品	694,693	839,580
その他	2,122,941	1,398,494
貸倒引当金	△1,078	△29,859
流動資産合計	34,705,810	30,544,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,951,458	10,737,632
機械装置及び運搬具(純額)	881,637	886,617
工具、器具及び備品(純額)	719,491	832,970
土地	8,253,449	8,975,164
リース資産(純額)	101,409	65,330
建設仮勘定	69,349	39,670
その他(純額)	6,310	4,648
有形固定資産合計	20,983,108	21,542,034
無形固定資産		
のれん	1,613,758	1,416,785
その他	631,417	592,629
無形固定資産合計	2,245,176	2,009,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,545	1,555,763
長期貸付金	96,488	178,821
繰延税金資産	909,183	960,422
その他	2,374,769	2,249,529
貸倒引当金	△235,222	△134,515
投資その他の資産合計	4,352,763	4,810,020
固定資産合計	27,581,048	28,361,470
資産合計	62,286,858	58,906,028

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,459,509	14,355,112
短期借入金	9,260,780	3,691,697
リース債務	79,114	63,223
未払法人税等	920,661	503,082
賞与引当金	603,414	650,885
工事損失引当金	143,243	33,234
完成工事補償引当金	27,258	43,893
ポイント引当金	12,600	19,438
資産除去債務	7,491	—
その他	5,219,695	5,803,964
流動負債合計	34,733,770	25,164,532
固定負債		
長期借入金	7,239,970	11,491,867
リース債務	75,740	38,178
繰延税金負債	100,667	101,732
退職給付に係る負債	2,212,881	2,250,290
資産除去債務	1,572,627	1,604,463
その他	514,428	721,842
固定負債合計	11,716,314	16,208,375
負債合計	46,450,084	41,372,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	976,396	1,001,395
資本剰余金	581,196	606,195
利益剰余金	13,976,713	15,560,171
自己株式	△299	△331
株主資本合計	15,534,007	17,167,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,499	360,693
繰延ヘッジ損益	—	△3,129
退職給付に係る調整累計額	5,266	8,125
その他の包括利益累計額合計	302,765	365,688
純資産合計	15,836,773	17,533,120
負債純資産合計	62,286,858	58,906,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	120,187,672	114,790,374
売上原価	97,622,337	90,350,525
売上総利益	22,565,334	24,439,849
販売費及び一般管理費	19,928,384	21,157,449
営業利益	2,636,950	3,282,399
営業外収益		
受取利息	4,813	2,442
受取配当金	38,072	36,815
受取補償金	65,589	89,126
補助金収入	40,959	76,332
その他	181,302	252,179
営業外収益合計	330,738	456,896
営業外費用		
支払利息	80,372	56,312
為替差損	38,686	29,163
貸倒引当金繰入額	—	65,528
支払補償費	8,695	23,436
その他	26,668	37,175
営業外費用合計	154,422	211,616
経常利益	2,813,266	3,527,679
特別利益		
固定資産売却益	1,254	9,722
投資有価証券売却益	7,292	—
負ののれん発生益	—	87,460
特別利益合計	8,546	97,182
特別損失		
固定資産除売却損	40,574	24,356
減損損失	92,953	263,663
投資有価証券評価損	2,779	72,589
賃貸借契約解約損	8,204	—
その他	2,673	—
特別損失合計	147,185	360,610
税金等調整前当期純利益	2,674,628	3,264,252
法人税、住民税及び事業税	1,387,706	1,412,224
法人税等調整額	△232,580	△67,426
法人税等合計	1,155,125	1,344,798
当期純利益	1,519,502	1,919,454
親会社株主に帰属する当期純利益	1,519,502	1,919,454

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,519,502	1,919,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,886	63,193
繰延ヘッジ損益	445	△3,129
退職給付に係る調整額	△6,517	2,858
その他の包括利益合計	△84,958	62,922
包括利益	1,434,544	1,982,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,434,544	1,982,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	12,782,638	△123	14,290,123
当期変動額					
新株の発行	24,992	24,992			49,985
剰余金の配当			△325,427		△325,427
親会社株主に帰属する当期純利益			1,519,502		1,519,502
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24,992	24,992	1,194,074	△176	1,243,884
当期末残高	976,396	581,196	13,976,713	△299	15,534,007

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	376,386	△445	11,783	387,724	14,677,848
当期変動額					
新株の発行					49,985
剰余金の配当					△325,427
親会社株主に帰属する当期純利益					1,519,502
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78,886	445	△6,517	△84,958	△84,958
当期変動額合計	△78,886	445	△6,517	△84,958	1,158,925
当期末残高	297,499	—	5,266	302,765	15,836,773

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	976,396	581,196	13,976,713	△299	15,534,007
当期変動額					
新株の発行	24,999	24,999			49,998
剰余金の配当			△335,997		△335,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,454		1,919,454
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24,999	24,999	1,583,457	△31	1,633,423
当期末残高	1,001,395	606,195	15,560,171	△331	17,167,431

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	297,499	—	5,266	302,765	15,836,773
当期変動額					
新株の発行					49,998
剰余金の配当					△335,997
親会社株主に帰属する当期純利益					1,919,454
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63,193	△3,129	2,858	62,922	62,922
当期変動額合計	63,193	△3,129	2,858	62,922	1,696,346
当期末残高	360,693	△3,129	8,125	365,688	17,533,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,674,628	3,264,252
減価償却費	1,455,845	1,500,756
減損損失	92,953	263,663
のれん償却額	338,935	430,248
負ののれん発生益	—	△87,460
その他の償却額	67,808	67,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,976	△73,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,799	35,097
工事損失引当金の増減額(△は減少)	133,902	△110,008
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△831	16,634
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,512	41,750
受取利息及び受取配当金	△42,886	△39,258
支払利息	80,372	56,312
為替差損益(△は益)	19	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	556	72,589
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,292	—
固定資産除売却損益(△は益)	39,320	14,634
売上債権の増減額(△は増加)	△2,120,151	6,196,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328,706	330,572
その他の資産の増減額(△は増加)	78,679	1,135,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,772,572	△4,352,350
未払消費税等の増減額(△は減少)	232,170	1,727,911
その他の負債の増減額(△は減少)	1,106,769	△1,587,659
小計	178,857	8,904,038
利息及び配当金の受取額	42,845	38,982
利息の支払額	△80,970	△56,137
法人税等の支払額	△565,748	△1,916,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425,015	6,970,144

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	10,279	6,821
固定資産の取得による支出	△1,304,915	△1,101,984
固定資産の売却による収入	73,369	133,144
固定資産の除却による支出	△11,488	△17,340
投資有価証券の取得による支出	△13,157	△108,006
投資有価証券の売却による収入	9,321	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△929,911	△259,629
長期貸付金の回収による収入	5,416	5,211
長期貸付けによる支出	△23,000	△87,528
長期前払費用の取得による支出	△38,475	△476
その他	156,652	△189,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,908	△1,659,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,300,000	△2,750,000
長期借入れによる収入	2,000,000	5,870,000
長期借入金の返済による支出	△1,969,037	△5,531,194
リース債務の返済による支出	△77,648	△80,831
自己株式の取得による支出	△176	△31
配当金の支払額	△324,957	△335,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928,180	△2,827,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△562,743	2,483,102
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,334	2,557,178
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,588	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,557,178	5,040,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」486千円及び「その他」180,816千円は、「その他」181,302千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた35,364千円は、「支払補償費」8,695千円及び「その他」26,668千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた1,338,939千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」232,170千円及び「その他の負債の増減額(△は減少)」1,106,769千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

綿半グループの報告セグメントは、綿半グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

綿半グループでは、ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「小売事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・スーパーセンター・ホームセンター・食品スーパーの運営、インターネット通販
- (2) 建設事業・・・建物改修工事・自走式立体駐車場建設・緑化工事等の各種建設工事
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	77,668,660	36,855,833	5,388,188	119,912,682	274,989	120,187,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,971	335	21,026	25,333	—	25,333
計	77,672,632	36,856,169	5,409,214	119,938,016	274,989	120,213,006
セグメント利益	1,623,213	1,093,491	914,183	3,630,889	125,286	3,756,176
セグメント資産	29,393,643	24,571,728	4,261,447	58,226,819	2,548,042	60,774,862
その他の項目						
減価償却費	1,014,852	308,530	28,360	1,351,743	49,854	1,401,597
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	819,869	323,750	24,800	1,168,419	75,629	1,244,049

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	80,609,698	27,830,651	6,078,887	114,519,236	271,137	114,790,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,861	659	35,726	45,247	—	45,247
計	80,618,559	27,831,310	6,114,613	114,564,484	271,137	114,835,621
セグメント利益	2,567,716	940,387	926,790	4,434,894	122,789	4,557,684
セグメント資産	34,262,866	18,674,988	5,753,831	58,691,685	2,385,456	61,077,141
その他の項目						
減価償却費	1,103,440	285,949	28,172	1,417,562	54,435	1,471,998
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,189,312	139,740	6,734	1,335,788	47,626	1,383,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,630,889	4,434,894
「その他」区分の利益	125,286	122,789
セグメント間取引消去	17,379	11,009
全社費用(注)	△1,136,605	△1,286,294
連結財務諸表の営業利益	2,636,950	3,282,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,226,819	58,691,685
「その他」区分の資産	2,548,042	2,385,456
セグメント間取引消去	△5,861,847	△7,015,581
全社資産(注)	7,373,843	4,844,469
連結財務諸表の資産合計	62,286,858	58,906,028

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,351,743	1,417,562	49,854	54,435	54,248	28,757	1,455,845	1,500,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,168,419	1,335,788	75,629	47,626	60,865	37,001	1,304,915	1,420,416

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,905	—	—	8,905	84,047	—	92,953

(注) 「その他」の減損損失は、建物56,960千円、土地26,531千円、長期前払費用555千円に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	263,663	—	—	263,663	—	—	263,663

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	338,935	—	—	338,935	—	—	338,935
当期末残高	1,613,758	—	—	1,613,758	—	—	1,613,758

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	430,248	—	—	430,248	—	—	430,248
当期末残高	1,416,785	—	—	1,416,785	—	—	1,416,785

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	801.27円	884.81円
1株当たり当期純利益金額	76.94円	96.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,519,502	1,919,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,519,502	1,919,454
期中平均株式数(千株)	19,749	19,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月24日開催予定の第73回定時株主総会で承認されることを条件として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は本日(2021年5月14日)公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2021年5月14日)公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。